

2010年度CO<sub>2</sub>排出量7%削減に向けて、  
スーパーエコファクトリーとスーパー環境適合製品の認定を開始  
「日立グループCSR報告書2007」を発行

日立グループは、2010年度までに1990年度比CO<sub>2</sub>排出量7%削減に向けた施策の一環として、業界トップレベルの環境に配慮した工場を「スーパーエコファクトリー」として認定する制度を設置し、2007年6月に9事業所を認定しました。また、環境負荷と資源消費を抑制しながら、製品・サービスの価値をどれだけ生み出したかを示す指標である環境効率<sup>(\*)1</sup>が、2000年前後の製品に比べて10倍以上向上した製品を、「スーパー環境適合製品」として認定する制度を本格的に開始し、2006年3月末までに40製品をスーパー環境適合製品に認定しました。

今後、2010年までに日立グループ内の環境負荷の大きい約300事業所のうち30事業所をスーパーエコファクトリーに、2006年度末までに1,012製品が認定されている環境適合製品<sup>(\*)2</sup>のうち売上高比30%の製品をスーパー環境適合製品に認定することをめざし、より一層の環境負荷の削減に取り組んでいきます。

また、環境活動を含む日立グループのCSR<sup>(\*)3</sup>の考え方や取り組みを、より多くの皆様方にご理解いただくため、その活動や進捗状況をまとめた「日立グループCSR報告書2007」を、7月2日、発行します。本報告書は順次、英語版、中国語版を発行する予定です。

日立グループでは、2006年度に、環境経営を実現するための中期計画「環境ビジョン2015」と第二期環境戦略を策定し、地球温暖化対策の強化に取り組んでいます。本ビジョンでは、2015年度を目標に、素材の採取、部品の加工・精製活動など生産活動のために使用されるエネルギーや生産現場から排出される温室効果ガス、廃棄物の再資源化、輸送のためのエネルギーなどの「直接環境負荷」の量と、製品の消費電力の削減や使用済み製品の再資源化に使用するエネルギーなどの「社会的環境負荷」の削減量を同等とする「エミッションニュートラル」を2015年度に実現することを柱に活動を展開しています。これらに基づき、2006年度から新たにスーパーエコファクトリーの構築と、スーパー環境適合製品の認定を開始しました。

「スーパーエコファクトリー」とは、省エネルギーの推進や化学物質の排出量削減、資源循環の面で先進的な取り組みを実施している環境配慮型工場です。省エネルギー法<sup>(\*)4</sup>努力義務として定めるエネルギー削減基準の6倍を認定条件とすることなどにより、2007年6月に9事業所をスーパーエコファクトリーに認定しました。

また、「スーパー環境適合製品」は、温暖化防止効率と資源効率のいずれかが従来品に比べて10倍以上であることなどを条件に、2006年3月末時点で40製品の認定を終了しました。代表製品であるDVDカメラでは、温暖化防止効率を51倍、資源効率を85倍向上し、PCBオンライン微量計測装置<sup>(\*)5</sup>「CP-2000P」では、温暖化防止効率を25倍、資源効率を34倍向上しています。

2007年度は、2015年のエミッションニュートラル達成にむけて、スーパーエコファクトリーの認定拡大とスーパー環境適合製品の2006年比約3倍の拡大を目指して活動を推進します。これにより、直接環境負荷と社会的環境負荷を合計したエミッション全体で、2006年度比85万トンのCO2排出量削減をめざしていきます。

日立グループでは、グループ一丸となってCSR活動を実践し、社会に貢献してまいります。

(\*1) 分子に製品・サービスの価値、分母に環境への負荷をとって算出する。

(\*2) 製品のライフサイクルの各段階で、製品が環境に与える生涯環境負荷をできるだけ小さくなるように、環境配慮設計の考えを取り入れた「環境適合設計アセスメント」を実施し、各評価項目の評価結果が5点満点中2点以上かつ、総合平均点が3点以上となる、環境配慮に優れた製品。

(\*3) CSR:Corporate Social Responsibility

(\*4) エネルギーの使用の合理化に関する法律

(\*5) PCB処理プラントの処理ガスなどを直接取り込み、オンラインリアルタイムでPCB濃度を測定する装置。

製造販売元:株式会社日立ハイテクコントロールシステムズ

#### 補足資料

- ・2006年度 CSR活動の主な実績と今後の取り組み
- ・2006年度 環境活動の主な実績と今後の取り組み

#### ホームページ

- (1) 「企業の社会的責任(CSR)」ホームページ  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/>
- (2) 「日立グループの環境活動」ホームページ  
<http://greenweb.hitachi.co.jp/>
- (3) 「日立グループ CSR 報告書 2007」ダウンロードサイト(7月2日より)  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/download/>

#### CSR活動に関する照会先

株式会社日立製作所 コーポレート・コミュニケーション本部 CSR推進部 [担当:佐藤]  
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  
TEL 03-4564-9626(直通)

#### 環境活動に関する照会先

株式会社日立製作所 環境本部 環境政策センタ [担当:田島]  
〒101-8608 東京都千代田区外神田一丁目18番13号  
TEL 03-4564-6387(直通)

以上

## 2006 年度 CSR 活動の主な実績と今後の取り組み

### 1. CSR 意識の醸成

2006 年度は、日立グループ各社の社員に「日立グループ CSR 活動取り組み方針」を浸透させるため、e ラーニングによる教育や社員の CSR 意識調査などを実施しました。e ラーニングは、日立グループ 103 社(日本国内)で実施し、日立製作所では履修率 90%となりました。社員の CSR 意識調査の結果、「日立の CSR 活動を理解している」と認識している社員が日立製作所で 80%となりました。

また、CSR 活動に関するグループ各社の課題を抽出するために、独自の CSR 活動評価ツール「CSR 簡易自己チェックシート」を作成、国内のグループ会社約 120 社で活用しました。

チェックシートは、SRI<sup>(\*1)</sup>評価機関が行う CSR 調査指標などを参考に、社会の要請を「日立グループ CSR 活動取り組み方針」にある 8 つの領域に整理し、進捗度を定量的に評価するものです。今回の調査で、グループ全体としては「社内外とのコミュニケーション」「効果的な社会貢献活動」「調達先との CSR の共有」が不十分であることがわかりました。

今後は、グループ一体となってこれらの課題を解決し、活動レベルの向上を図っていきます。

(\*1) SRI: Socially responsible investment(社会的責任投資)。企業を CSR の観点から評価して、投資ファンドの銘柄選定などを行う投資活動

### 2. 海外四極の CSR 体制確立

海外においては、北米、欧州、アジア、中国の各地域本社、日立オーストラリア社を中心に、各地域のグループ共有の CSR プラットフォーム(共通基盤)を構築しました。2006 年度は、まず「日立グループ CSR 活動取り組み方針」の周知徹底と、各地域での優先課題の抽出に重点をおきました。北米、欧州では CSR 戦略会議を開催し、シンガポール、中国(北京、上海、広州)、豪州ではローカルスタッフを中心に CSR ワークショップを実施するなど、CSR を現地に根づかせる活動を推進しています。

### 3. 個人情報保護への取り組み

「情報セキュリティ基本方針」と「情報セキュリティ対策標準」に基づき、派遣社員を含めた全社員が情報の漏えい防止に努めてきました。2007 年 1 月には JISQ15001<sup>(\*2)</sup>の改正に合わせて「個人情報保護方針」を見直し、周知徹底を図りました。

プライバシーマーク<sup>(\*3)</sup>は 2003 年 2 月に当社情報・通信グループが認証を取得、2007 年 2 月に日立製作所全社で取得しました。グループ全体では 2007 年 3 月現在、37 社が取得しています。

(\*2) JISQ15001: 個人情報保護マネジメントシステム-要求事項

(\*3) プライバシーマーク: 財団法人日本情報処理開発協会が、企業・団体に対し個人情報の適正な取り扱いに関して認定。

### 4. 社会貢献活動の推進

日立グループでは、世界各地で社会貢献プログラムを展開しています。

2006 年度は、第 8 回となる「日立ヤングリーダーズ・イニシアチブ」をベトナムのハノイで開

催しました。本プログラムはアジアの次世代を担う若手リーダーを育成するため、アジア共通の問題に関する意識を高める機会をフォーラム、ワークショップ、地域貢献活動などを通じて提供するもので対象地域を今回、ベトナムに展開地域を拡大しました。今回は、経済のテーマのほか「アジアの持続的発展に向けた水資源管理への挑戦」について議論し、提言を発表しました。

また、社員ボランティアによる教育支援プログラムとして、ユニバーサルデザインをテーマに国内小学校等 10 箇所を実施しました。

今後も、地球環境をテーマとしたプログラムの実施と教育支援プログラムの展開地域の拡大などを図っていきます。

## 5. ダイバーシティ推進プロジェクトの開設

女性が働きやすい職場環境づくりに重点をおいた「ダイバーシティ推進プロジェクト」を社長直轄の組織として立ち上げるとともに、仕事と家庭の両立に関する社内の意識・行動改革とその定着を促進するために「F.F.プラン」をスタートさせました。具体的には、女性社員の働き方の紹介や職場の事例をイントラネットホームページや女性管理職を対象とするフォーラムの開催などを通じて全社に伝え、社員同士でそれぞれ障がいとなっている問題を改善し、誰もが力を発揮できる環境づくりに努めています。女性管理職は 2006 年度に、2000 年度比で 3.38 倍になりました。

## 6. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

調達先との CSR 意識共有のため、2005 年 4 月に改定した「購買取引行動指針」を、国内に加え、北米、欧州、アジア、中国の主要な調達先約 400 社に伝えるとともに、CSR 意識の向上と積極的な推進活動をお願いしました。

また、調達先の CSR 推進状況を把握すべく、社団法人電子情報技術産業協会の作成した「サプライチェーン CSR 推進ガイドブック」を用いて、国内調達先代表 20 社にアンケート調査を試行しました。この結果をふまえ、今後の対応を調達先とともに検討していきます。

### 2006 年度 環境活動の主な実績と今後の取り組み

#### 1. 第 2 期環境戦略の開始

2006 年度は、2010 年度を最終年度とする「第 2 期環境戦略」の 1 年目にあたり、日立グループの環境推進部門における統合 EMS<sup>(\*1)</sup>の ISO14001 認証取得により、環境経営体制の強化を図るとともに、業界トップレベルの水準であるスーパー環境適合製品 40 製品を登録、スーパーエコファクトリー認定基準を制定し、環境に配慮した設計の浸透と環境負荷を抑える生産活動の改善を推進しました。

(\*1) EMS=Environment Management System 環境マネジメントシステム。企業などが環境改善を行うための組織の方針や目的、目標を設定し、実現に向けて取り組みための体制やプロセス。代表的な国際規格として「ISO14001」がある。

## 2. 製品の環境負荷削減

2006年度は、環境適合製品<sup>(\*)2</sup>が、前年度から72製品、985機種増加し、1,012製品、5,491機種になりました。環境適合製品登録比率(売上高比)<sup>(\*)3</sup>は83%(目標80%)となりました。

また、資源をより有効に活用するために、環境負荷と資源消費を抑制しながら、どれだけ価値を生み出したかを示す指標「環境効率」を算出・評価し、基準年度に対する環境効率の向上度を示す「ファクター」も設けています。ファクターを大幅に改善した代表製品は「ファクターX」で見る日立製品と地球環境」として冊子にまとめ、日立製作所ホームページに掲載・公開しています。

さらに、環境適合製品の中でファクターが10以上で業界トップ、社外でも高く評価される「スーパー環境適合製品」の認定を開始し、2006年度40製品を認定しました。

今後は、環境適合製品登録比率(売上高比)を2010年度100%<sup>(\*)4</sup>、スーパー環境適合製品の登録比率(売上高比)30%を目標に、製品の環境効率の向上と対象製品の拡大を図ります。

### <環境適合製品登録比率(売上高比)推移>

	2005年度	2006年度	2010年度
実績	76%	83%	-
目標値	76%	80%	100%

### <スーパー環境適合製品登録比率(売上高比)推移>

	2005年度	2006年度	2010年度
実績	-	2.4%	-
目標値	-	2%	30%

(\*2) 製品のライフサイクルの各段階で、製品が環境に与える生涯環境負荷をできるだけ小さくなるように、環境に配慮した設計の考えを取り入れた「環境適合設計アセスメント」を実施し、各評価項目の評価結果が5点満点中2点以上かつ、総合平均点が3点以上となる環境配慮に優れた製品。

(\*3) 環境適合製品売上高/売上高(連結ベース)

(\*4) 情報通信、システム・サービス製品、デジタルメディア・民生機器を対象とした目標。

## 3. 製品含有化学物質の管理

日立グループは、2006年7月にEUのRoHS指令への対応を完了し、鉛・六価クロム・カドミウム・水銀・PBB・PBDEの6化学物質を全廃しました。

また、環境に配慮したモノづくりを日立グループとして徹底するために、製品に含まれる化学物質を「製品含有化学物質管理システム」で管理しており、2007年3月現在38万点の部品情報が登録されています。

## 4. CO2(二酸化炭素)排出量の削減

2006年度は、国内ではグループ全体で53億円の省エネルギー投資を行い、CO2排出量で、5.8

万 t/年削減しました。その結果、国内の CO2 排出量は 280 万 t/年となり、1990 年度比 14%削減(目標 7%削減)しました。2006 年はプラズマディスプレイの新工場稼働など排出量の増加要因はあったものの、2005 年度と同等の排出量に抑えることができました。また、海外では、生産高 CO2 排出原単位で 2003 年度比 2.3%削減(目標 2%削減)しました。

今後は、燃料転換や省エネ機器の導入による CO2 排出量の削減推進と、輸送効率の向上、モーダルシフトなどの取り組みを推進し、製品や廃棄物の輸送における CO2 排出量削減も 2010 年度 10%削減(2000 年比)することを目標に掲げて活動を進めます。

< CO2 排出量削減推移(1990 年度比) > [ 国内 ]

	2005 年度	2006 年度	2010 年度
実績	14%削減	14%削減	-
目標値	3%削減	7%削減	7%削減

< CO2 排出量削減推移(2003 年度比) > [ 海外 ]

	2005 年度	2006 年度	2010 年度
実績	0.5%削減	2.3%削減	-
目標値	0.5%削減	2%削減	5%削減

5. 化学物質排出量の削減

2006 年度は、国内の VOC(\*5)排出量(\*6)は 5.7kt であり、蓄熱触媒燃焼式 VOC 処理装置等の導入や塗装材料の転換を進めることで、2000 年度比 44%(目標 41%)削減しました。海外事業所でも、使用量に対する VOC 排出量の割合を指標とし、排出割合削減率を 2.6%(目標 2%)にしました。

今後も、排出 VOC の回収・リサイクル、非 VOC 材料への代替化を推進し、VOC 排出量の削減をめざします。

< VOC 排出量削減推移(2003 年度比) > [ 海外 ]

	2005 年度	2006 年度	2010 年度
実績	38%削減	44%削減	-
目標値	-	41%削減	45%削減

(\*5) 揮発性有機化合物

(\*6) PRTR 対象物質も含め、41 物質を対象として選定

6. 資源の有効利用

2006 年度は、2005 年まで推進してきた最終処分量削減から発生量削減へと活動指標を高度化し、国内・海外合わせて廃棄物発生量(有価物も含む)を削減しました。情報通信システム、電力・産業システム、高機能材料のセグメントを中心とする総量削減グループでは、2000 年度比 20%削減

(目標 12%削減)、電子デバイスセグメントを中心とする原単位削減グループでは、2000 年度比 15% 削減(目標 12%削減)しました。

さらに、資源の有効利用を推進するため、LCA(ライフサイクルアセスメント)の観点から、廃棄物の種類別・処理方法別に廃棄物生成から処理までの環境負荷を CO2 換算で評価する指標「資源循環率」を適用し、環境負荷を最小化する処理方法の適用を推進しています。2006 年度は資源循環率を 2005 年度に比べて 3%(目標 2%)向上させました。

今後は、廃棄物発生量の削減をはじめ、材料使用の最適化や廃棄物処理方法の改善などにより、資源循環を促進する施策をグループ内に拡大していきます。

## 7.環境会計

2006 年度は、地球温暖化防止対策などで積極的な投資を図り、環境負荷を低減しました。その結果、費用合計は 2005 年度比 9%(約 17 億円)増加し、省エネ設備などの直接的環境負荷低減設備への投資も同 12%(約 17 億円)増加しましたが、省エネルギー、省資源化による経済効果は同 30% 増となりました。

また、費用の内訳では、製品の環境負荷低減のための研究開発・設計に要するコストが 42%を占めており、「製品使用時のエネルギー消費量」は 8.1 億 kWh 削減できました。

今後も、事業所における環境負荷削減と製品を通じた環境負荷の削減双方を推進します。

### (1)費用

項目		費用(億円)	
		2005 年度	2006 年度
費用	事業所エリア内コスト	324.6	392.4
	上・下流コスト(*7)	25.9	28.9
	管理活動コスト	97.6	103.1
	研究開発コスト	421.6	416.6
	社会活動コスト	3.8	12.0
	環境損傷コスト	24.9	28.9
	費用合計	898.4	981.9

(\*7) グリーン調達費用、製品・梱包の回収・再商品化、リサイクル費用等

### (2)効果

項目		費用(億円)	
		2005 年度	2006 年度
経済効果	実収入効果	77.2	122.8
	費用削減効果	172.9	201.5
	経済効果合計	250.1	324.3

項目		削減量	
		2005 年度	2006 年度
物量効果	生産時のエネルギー 使用量削減 (単位：百万 kWh)	157	159
	生産時の廃棄物 最終処分量削減 (単位：t)	5,254	6,375
	製品使用時の エネルギー使用量削減 (単位：百万 kWh)	723	813

(3)投資

項目	費用(億円)	
	2005 年度	2006 年度
投資合計(設備投資など)	138.0	154.8

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---